

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

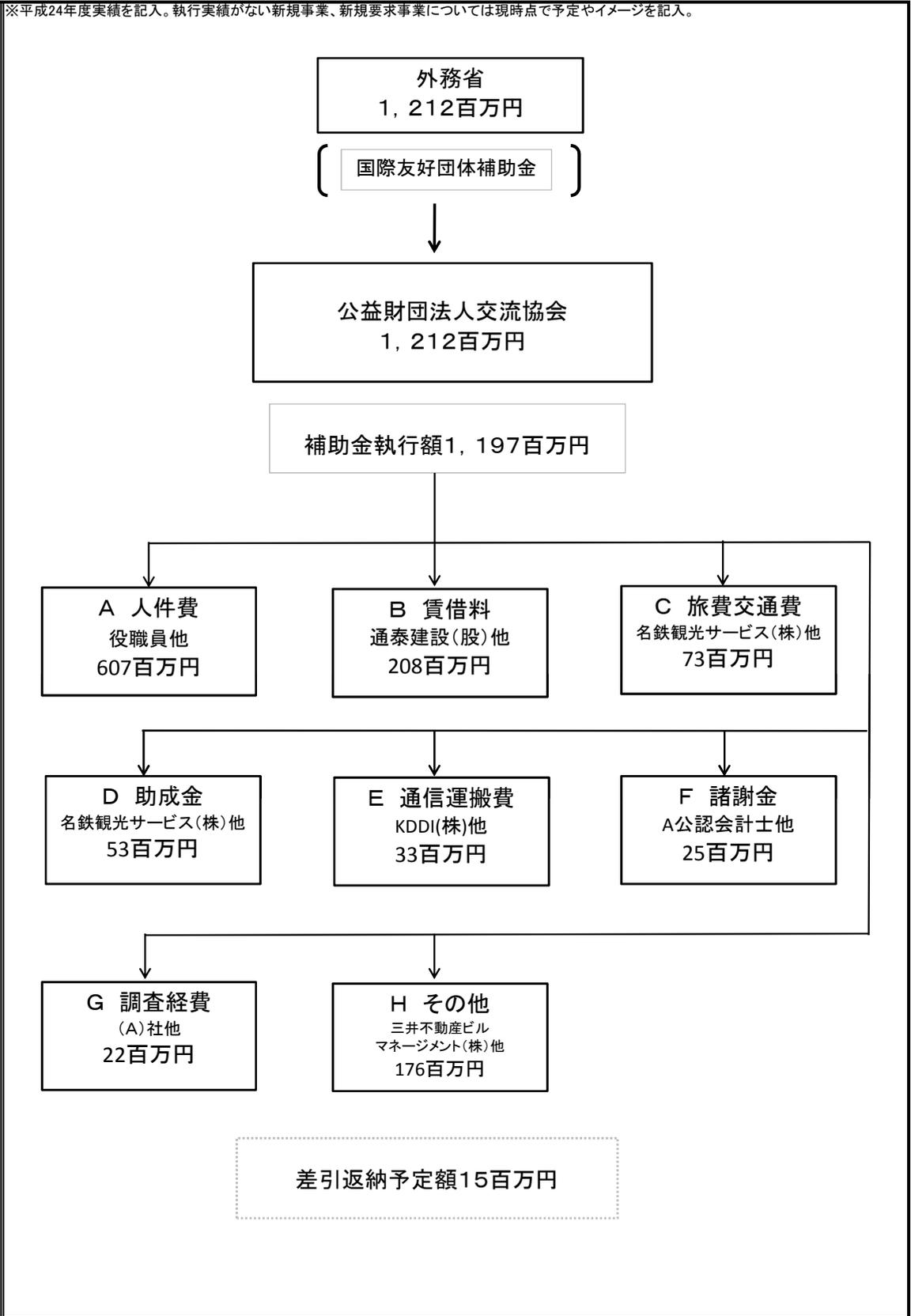
事業名	アジア友好促進補助金		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年(昭和47年)9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育等につき各種の便宜を図ること等に適切な措置を講じることが目的とし財団法人交流協会が設立された。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流協会は、民間団体ではあるが、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証の交付、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術交流や文化交流事業など、我が国の在外公館とほぼ同様の業務を行っている。 ※補助率:(款)東京本部は3/4、他の経費は100%						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	1,458	1,325	1,241	1,200	
		補正予算			▲30		
		繰越し等					
	計		1,458	1,325	1,212	1,200	
	執行額		1,343	1,264	1,197		
執行率(%)		92	95	99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	日台関係の維持促進を目標としており、世論調査において、最も好きな国として日本と答えた割合が、2011年度調査時の41%から2012年度調査の43%に増加したことは、近年の成果として評価しうる。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日台関係の維持促進を活動の目標としており、平成24年度においては、日台特許ハイウェイ、日台マネロン・テロ資金供与防止、日台産業協力架け橋プロジェクト、日台相互認証の各分野の合意文書の署名等、多くの具体的進展が得られた。		活動実績(当初見込み)	取決め署名件数	2	2	4
単位当たりコスト	19百万円 (1,212百万円/65%)		算出根拠	2013年1月に実施した世論調査で「日本に親しみを感じる」と答えた台湾住民の割合が65%('親しみを感じない'との回答は15%)であったことから、1%獲得するために必要なコストを算出(1,241百万円÷65%) (※)平成23年度は17百万円(1,264百万円/74%)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際友好団体補助金	1,200		事業の見直し、単価の見直し			
計	1,200						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	台湾との間に外交関係はないものの、台湾は我が国との間で緊密な経済関係と人的往来を有する重要な地域であり、民間窓口団体を通じて日台間の実務関係を滞りなく処理し、また、発展させていくことは、重要かつ不可欠の事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交流協会の予算執行状況、資金の流れ・用途については、同協会から然るべき説明を受けており、予算の効率的執行、事業執行率の向上等に努めるよう指導している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	交流協会は、外交関係のない台湾との実務関係処理に関する民間窓口機関として、その他の機関によって代替し得ない役割を担っており、邦人保護、査証交付、貿易・経済関係維持のための台湾側との折衝などは、我が国の国民の利益を守るために十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正に経理が行われており、今後も経費の一層の効率化を図る。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	310	平成24年	219

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役員給与、退職手当、健康保険等	607	通信運搬費	国際専用回線サービス等	16
計		607	計		16
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	台北事務所賃借	125	諸謝金	公認会計士監査	5
計		125	計		5
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費交通費	航空券代等	3	調査経費	通信関係調査委託	11
計		3	計		11
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	航空券代等	5	その他	共益費	13
計		5	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.人件費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員他	人件費	607		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.賃借料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通泰建設(股)	台北事務所賃借	125	—	随意契約
2	三井不動産ビルマネジメント㈱	東京本部賃借	41	—	随意契約
3	外務省	台北公邸賃借	22	—	随意契約
4	興稼和(股)	高雄事務所賃借	11	—	随意契約
5	(株)ワールドコネクション	車両借り上げ	2	—	随意契約
6	(株)JTBグローバルマーケティング	車両借り上げ	0.7	—	随意契約
7	(社)国際交流サービス協会	車両借り上げ	0.6	—	随意契約
8	帝都自動車交通(株)	車両借り上げ	0.5	—	随意契約
9	ニュープリンス観光バス(株)	車両借り上げ	0.5	—	随意契約
10	(株)JTBコーポレートサービス霞が関	車両借り上げ	0.5	—	随意契約

C.旅費交通費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱	航空券代等	3	—	随意契約
2	役員(A)	航空券代等	3	—	
3	(社)国際交流サービス協会	航空券代等	3	—	随意契約
4	職員(A)	航空券代等	2	—	
5	職員(B)	航空券代等	1	—	
6	職員(C)	航空券代等	1	—	
7	役員(B)	航空券代等	1	—	
8	(株)日本旅行	航空券代等	1	—	随意契約
9	職員(D)	航空券代等	1	—	
10	職員(E)	航空券代等	1	—	

D.助成金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱	航空券代等	5		随意契約
2	北師美術館	共催助成	1		
3	中山大学	共催協力	1		
4	日台スポーツ・文化推進協会	サッカーコーチ招へい	1		
5	(社)日本鯉の会	書道展開催	1		
6	個人(A)	共同研究助成	1		
7	個人(B)	共同研究助成	1		
8	特定非営利法人沖縄平和協力センター	共同研究助成	1		
9	(株)共同エージェンシー	海外旅行傷害保険	1		随意契約
10	個人(C)	滞在費等	1		

E.通信運搬費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株	国際専用回線サービス等	16	—	随意契約
2	(A)社	郵送委託	6	1	一般競争
3	(B)社	郵送委託	2	—	随意契約
4	芝郵便局	郵送料	1		
5	中央通信社	通信費	1		
6	東日本電信電話(株)	電話料	1		
7	(株)新聞センター	交流送付料	1	—	随意契約
8	中華電信	電話代及びインターネット代	1		
9	(C)社	郵送委託	0.5		
10	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	電話料	0.4	—	随意契約

F.諸謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吾妻賢二	公認会計士監査	5	—	随意契約
2	個人(A)	台北公郵料理人	2		
3	(A)社	通訳、翻訳	2	—	随意契約
4	個人(B)	通訳	2	—	随意契約
5	(B)社	通訳	1	—	随意契約
6	個人(C)	通訳、翻訳	1	—	随意契約
7	松金公正	交流原稿執筆	1		
8	石原忠浩	交流原稿執筆	1		
9	松本充豊	交流原稿執筆	1		
10	久保田亮	公認会計士顧問他	1		

G.調査経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(A)社	通信関係調査委託	11	—	随意契約
2	尼雨森行研究顧問(股)	対日世論調査	8	2	一般競争
3	鐘文岳	奨学金留学生同窓会会員用HP作成	2		
4	松金公正	日本研究支援委託	0.3		
5	名鉄観光サービス株	日本研究支援委託	0.2	—	随意契約
6	(株)共同エージェンシー	日本研究支援委託	0.01	—	随意契約
7					
8					
9					
10					

H.その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネージメント(株)	共益費	13	—	随意契約
2	通泰ビル管理委員会	管理費等	8	—	随意契約
3	(株)NTC	会計システム導入	6	—	随意契約
4	富士ゼロックス(株)	コピー機保守	5	—	随意契約
5	(株)共同エージェンシー	保険料	5	—	随意契約
6	清水建設(股)	事務所内装修繕	4	—	随意契約
7	(株)凡人社	書籍等	4	—	随意契約
8	ヒロヤ(株)	備品	4	1	一般競争
9	エイコウ商事(有)	備品	4	3	一般競争
10	(株)ベストコミュニケーションズ	ホームページ保守	4	—	随意契約

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中国遺棄化学兵器問題への取組み		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、化学兵器禁止条約に基づき、中国における遺棄化学兵器を廃棄する義務を負っているが、その前提として、未だに中国各地で発見される旧日本軍の化学兵器の存在を確認するため、現地調査によって状況を確認するとともに、当該遺棄化学兵器が中国各地でもたらす住民の安全及び周辺環境に影響を及ぼさないようにし、ひいては当該調査の着実な実施により日中関係の増進に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中国政府から、遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、現地調査団を派遣し、中国政府の協力を得て、化学兵器の外観鑑定、X線鑑定、地中探査等を実施し、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かを確認し、発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する。遺棄化学兵器であることが確認された場合、化学兵器禁止条約に基づき、廃棄処理事業の実施主体である内閣府遺棄化学兵器処理担当室により、中国国内において廃棄処理される。 平成24年度においては、11箇所において現地調査を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	295	257	233	222		
		補正予算	671	-	586	-		
		繰越し等	-	671	25	465		
	計		966	928	844	687		
	執行額		290	903	367			
執行率(%)		30.0%	97.3%	43.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	中国政府からの調査要請や発見通報のあった要調査案件を可能な限り減少させる。(成果実績は(調査箇所数/要調査箇所数)で示す。)			成果実績		4/15	5/21	11/31
			達成度	%	27	24	35	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間現地調査箇所数6か所			活動実績(当初見込み)	箇所	4	6	11
					4	5	6	(10)
単位当たりコスト	(47百万円/箇所)			算出根拠	通常規模の調査について、平成22年度から平成24年度の間の執行額(886百万円(注))を調査実施箇所数(19)で割ったもの。 (注)執行総額(1,557百万円)から、平成23年度に実施した大規模調査分(2件、671百万円)を減じたもの。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費	220						
	遺棄化学兵器処理用装備関連経費	2						
	計	222						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化学兵器禁止条約の履行に関連して、日本政府が中国政府の協力を得ながら実施すべき事業であり、実施しなければ安全及び環境に悪影響を及ぼすおそれもあることから、優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は一般競争入札で選定し、再委託先の把握等を通じ、合理的な支出を確保している。また、調査団員数の削減など、効率化のための努力を継続している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額477百万円のうち、465百万円は平成25年度に繰越している。(繰越事由:相手国の事情等)		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本件調査業務は、中国遺棄化学兵器の実態を把握する上で必要不可欠であり、要調査案件が増大する中、緊急性や廃棄処理のスケジュールを勘案し、優先度の高い案件に重点を置いて実施している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			内閣府遺棄化学兵器処理担当室とは適切に役割分担を行っており、現地調査の結果は内閣府による廃棄処理事業の重要な基礎資料として活用されている。
	遺棄化学兵器廃棄処理事業	内閣府・遺棄化学兵器処理担当室				
点検結果	<p>中国政府からは、中国各地において旧日本軍の化学兵器が発見されて続けていることから、速やかな現地調査を要請されており、我が国として緊急性や必要性を検討の上順次実施している。平成25年4月現在で要調査案件が35件であり、調査が必要な案件は寧ろ増加傾向にある。2010年に遺棄化学兵器の廃棄処理が南京で開始されて以降、今後とも中国各地における廃棄処理を加速していく必要があることから、可能な限り速やかに廃棄処理するために、効率化に努めつつも、調査を継続・強化していく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	328,381	平成23年	311,357	平成24年	220

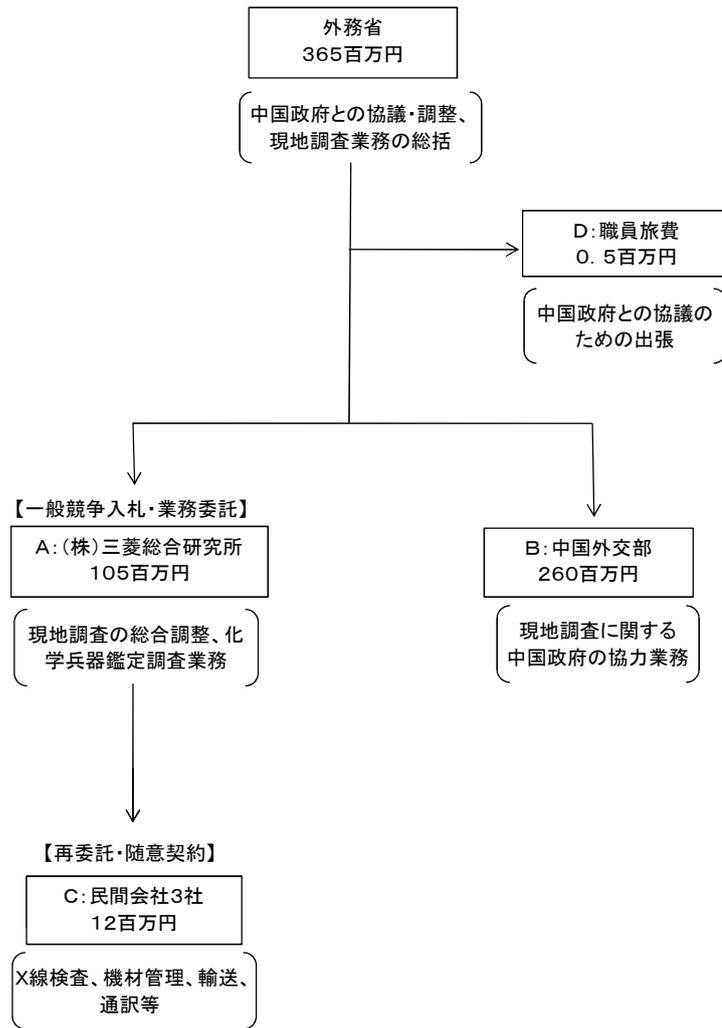
(別紙)

個別事業名	中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	292	254	231	220		
		補正予算	671	-	586	-		
		繰越し等	-	671	25	465		
		計	963	925	842	685		
	執行額		289	900	365			
執行率 (%)		30.0%	97.3%	43.3%				
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本側専門家謝金	34						
	調査出張経費	36						
	機材輸送・保管等	8						
	通訳	3						
	調査用資材・消耗品費	2						
	その他	2.4						
	一般管理費	9						
	消費税	5						
	中国側経費	120						
職員旅費	0.6							
計	220							

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査団員人件費	58			
外部委託	X線検査、化学剤検知器管理、通訳等(下記C参照)	12			
旅費	調査団旅費	12			
保険	第三者損害賠償保険	3			
諸雑費	報告書印刷費、消耗品、通信、作業服等	2			
管理費	一般管理費	13			
消費税	消費税	5			
計		105	計		0
B.中国政府			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸費	調査支援業務	260			
計		260	計		0
C.民間業者3社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家等件費	2			
借料	X線機材借料	2			
借料	化学剤探知機借料	2			
謝金	通訳謝金	6			
計		12	計		0
D.旅費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員A	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	人件費、雑費、諸経費等	77	1	99.8%
2	民間企業3社	X線鑑定、機材管理、通訳等(下記C. 参照)	12		
3	(株)日中平和観光	国際航空券の手配、車輛借り上げ	12		
4	中国人民保険集团公司	第三者損害賠償責任保険	3		
5	MRIスタッフサービス(株)	人材派遣	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中国政府

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国外交部	中国政府による調査支援	260		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間企業3社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォジョイント	化学剤検知器借料、機材管理専門家、通訳	5		
2	(株)非破壊検査	X線鑑定技師、機材	4		
3	(株)夢工房	通訳	3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	遺棄化学兵器処理用装備関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	2	2	
	執行額		0.7	3	2		
執行率(%)		17.7%	79%	94%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	防護服	0.7					
	防護マスク用吸収缶	0.4					
	防護マスク	0.3					
	ジェラルミンケース	0.4					
	防護服検査整備	0.2					
計	2						

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省

物品調達・管理



【随意契約】

A: 防護装備品等製造3社
2百万円

物品の製造

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

A.防護装備品等製造3社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	化学防護衣7式、ベスト10組、化学防護衣 修繕	1.3			
庁費	ベストパッド20組	0.4			
庁費	ジェラルミンケース2個	0.2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

支出先上位10者リスト

A. 防護装備品等製造各社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋紡(株)	化学防護衣、ベスト、化学防護衣修繕	1.3		
2	新成物産(株)	ベストパッド	0.4		
3	(株)サステック	ジュラルミンケース	0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中・日モンゴル関係の推進		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	中国・モンゴル第1課		課長 石川浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中間関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域及び世界の平和と発展にともに厳粛な責任を有する中国との間で、幅広い分野及びレベルでの協力、対話を推進し、両国首脳の合意事項である「戦略的互恵関係」を深化させる。また、両国関係が長期的及び安定的に発展するための重要な基盤である両国国民間の相互理解を一層増進させる。利益と価値観を共有するモンゴルとの間で「戦略的パートナーシップ」を深化させるため、政治・安全保障、経済、人的交流・文化交流の3つの分野を中心に協力を強化していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国との間で「戦略的互恵関係」の深化と両国国民間の相互理解の増進に向けて、両国間で政治的相互信頼の増進、人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進、互恵関係の強化、アジア太平洋への貢献、グローバルな課題に関する対話・協力の強化を図ることと一致しているところ、それぞれの分野での協力、交流を進めるための具体的な取組として実施しているもの。また、モンゴルとの間で「戦略的パートナーシップ」を深化させるため、政治・安全保障、経済、人的交流・文化交流の3つの分野を中心に協力を強化していくことと一致しているところ、それぞれの分野での協力、交流を進めるための具体的な取組として実施しているもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	116	96	263	403	
	執行額	85	63	85			
	執行率(%)	73	66	32			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日中間の「戦略的互恵関係」の推進及び日中両国民間の相互信頼の増進、日モンゴル「戦略的パートナーシップ」の推進	成果実績	回(注1)	26.5 1	27.5 1	9	10
		達成度	%	— 100	— 100	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	関連する協議、事業を実施。	活動実績 (当初見込み)	回(注2)	16 6 (16) (3)	9 1 (12) (3)	11 (16)	— (21)
単位当たりコスト	9.44百万円/回		算出根拠	成果目標及び成果実績 (注1) (22~23年度)日中間係:日中間の貿易総額(参考値)、日モンゴル関係:日モンゴル関係レベル以上における共同声明等の発出。 (24年度):首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)。 活動目標及び活動実績 (注2) :日中間係:関連協議の開催回数又は関連事業の実施回数(一部事業については、当初の計画どおりに行われた場合に1回と算出) :日モンゴル関係:我が国文化人・有識者派遣及び職員出張			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日中歴史共同研究関係経費	29					
	日中研究交流関係経費	16					
	新日中友好21世紀委員会関係経費	12					
	日中ハイレベル経済対話の推進関係経費	3					
	東シナ海等に関する日中協議関係経費	2					
	刑事司法分野に関する日中協議関係経費	2					
	公開・非公開情報の整理・蓄積関係経費他	339					
計	403						

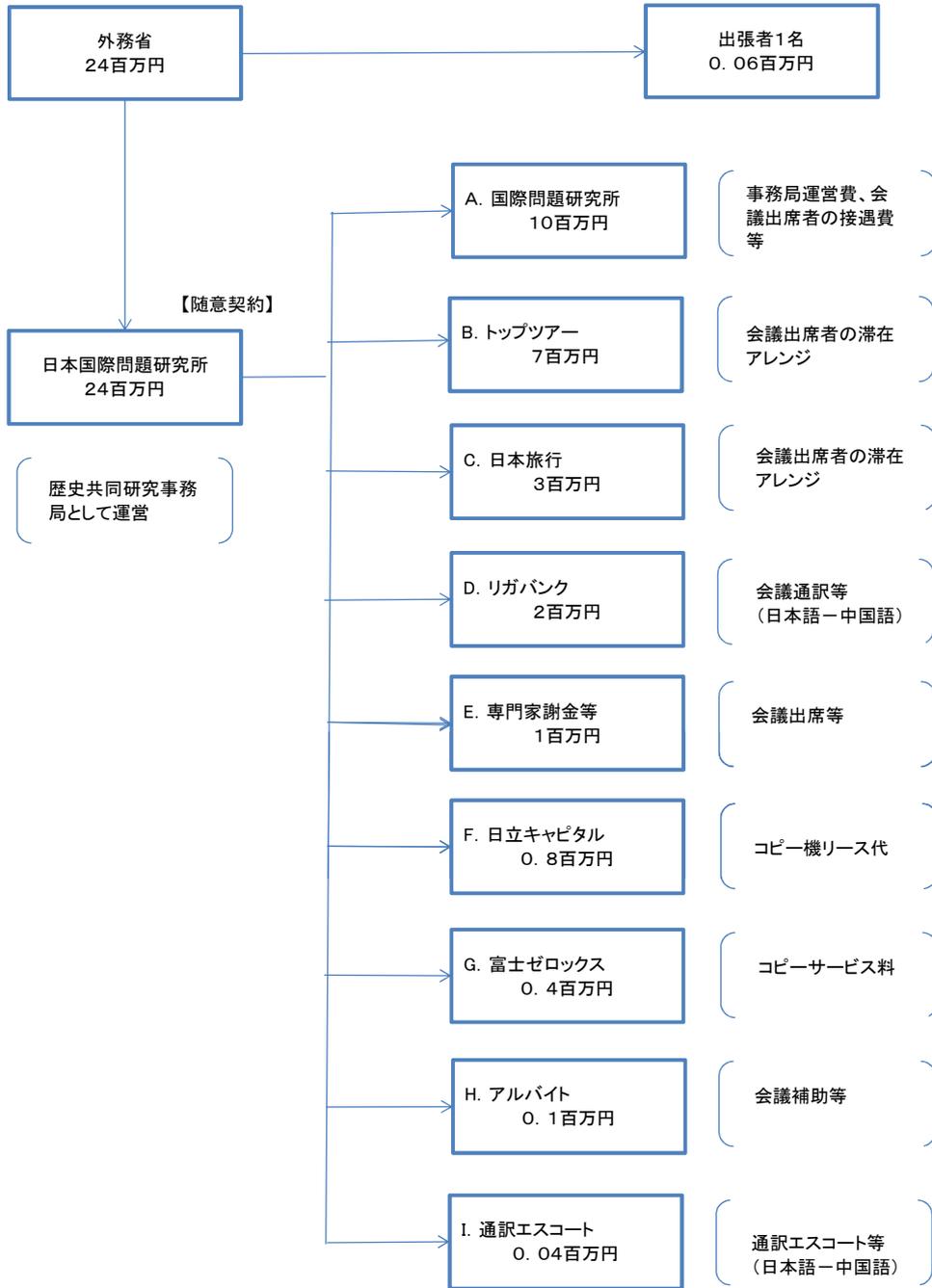
事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日中関係は、特に経済面において、我が国にとって中国は最大の貿易相手となっているなど、最も緊密な関係を有する関係の1つであり、その関係の強化は日本国民に大きな利益をもたらしてきている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成24年度において、当初予算額に比べ執行額が大きく下回ったのは、平成24年9月の日本政府による尖閣諸島三島の購入を契機として、中国側は独自の主張に基づく言動を強め、ハイレベルの交流や民間交流、政府間協議の開催を拒否又は延期するなどの影響によるものが大きい。別途、協議の時間、参加者を必要最小限にしたり、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定したりするなど、経費の削減に努めてきたことも要因の1つである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	政府による取組の後押しもあり、両国間の貿易総額、対中直接投資額、両国間の人的往来は着実に増加してきている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各事業においては適正なコストの使用に努めながら、事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	330,333,335,344,356,366,369,375,376,377,388	平成23年	0313,0315,0320,0337,0342,0349,0350,0359,0361,0362,0364,0375,新23-33	平成24年	222,230,新24-17,新24-18,新24-20,新24-21

(別紙)

個別事業名	日中歴史共同研究関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	37	36	31	29	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		34	36	31	29	
	執行額		23	31	24		
執行率(%)		67	88	80			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事務局人件費	4					
	招へい・会合関係費	12					
	派遣関係費	5					
	報告書作成・資料・備品費	2					
	諸経費・運営管理費	4					
	消費税	1					
	職員旅費	1					
計	29						

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位：百万
 円)

歴史共同研究事務局として運営

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4	謝金	第1回専門家会合参加費(7名)	0.3
諸経費	郵送費	0.03	謝金	第2回専門家会合参加費(8名)	0.2
	文房具等	0.04	謝金	第3回専門家会合参加費(10名)	0.4
	諸経費	1	謝金	第4回専門家会合参加費(10名)	0.4
	運営管理費	2	謝金	勉強会参加費(1名)	0.01
	消費税	1	謝金	勉強会参加費(1名)	0.01
接遇費	会議参加者接遇経費	2			
会議雑費	コーヒー代	0.02			
			計		1
計		10	F.		
B.			コピー関係費	コピー機リース代(12ヵ月)	0.8
費目	使 途	金 額 (百万円)			
招へい費	招へいアレンジ(第1グループ)	2			
招へい費	招へいアレンジ(第2グループ)	2			
招へい費	招へいアレンジ(第4グループ)	3			
計		7	計		1
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい費	招へいアレンジ(第3グループ)	3	コピー関係費	メンテナンス等のサービス(12ヵ月)	0.4
計		3	計		0.4
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳費	会議通訳(1日×4回)	1	人件費	会議補助アルバイト(1名×4回)	0.04
通訳費	意見交換等通訳	0.7	謝金	議事録作成費(4回)	0.1
技術費	同時通訳エンジニア	0.1			
計		2	計		0.14

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳費	九州大学通訳エスコート(2名×1回)	0.04			
計		0.04	計		
J.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所	事務局人件費	4	随意契約	
2		運営管理費	2	随意契約	
3		会議参加者の接遇	2	随意契約	
4		会議参加者の接遇	2	随意契約	
5		諸経費	1	随意契約	
6		消費税	1	随意契約	
7		文房具等	0.04	随意契約	
8		郵送費	0.03	随意契約	
9		会議用コーヒー代	0.02	随意契約	
10		会議用コーヒー代	0.02	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー	招へいアレンジ(第1グループ)	2	随意契約	
2	トップツアー	招へいアレンジ(第2グループ)	2	随意契約	
3	トップツアー	招へいアレンジ(第4グループ)	3	随意契約	
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本旅行	招へいアレンジ(第3グループ)	3	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リガバンク	会議通訳(1日×4回)	1	随意契約	
2	リガバンク	意見交換等通訳	0.7	随意契約	
3	リガバンク	同時通訳エンジニア(3回)	0.1	随意契約	
4					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(7名)	第1回専門家会合参加	0.3	随意契約	
2	個人(8名)	第2回専門家会合参加	0.2	随意契約	
3	個人(10名)	第3回専門家会合参加	0.4	随意契約	
4	個人(10名)	第4回専門家会合参加	0.4	随意契約	
5	個人(1名)	第1回勉強会参加	0.01	随意契約	
6	個人(1名)	第2回勉強会参加	0.01	随意契約	
7					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル	コピー機のリース(12ヵ月)	0.8	随意契約	
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス	コピー機のメンテナンス等のサービス(12ヵ月)	0.4	随意契約	
2					

個別事業名：日中歴史共同研究関係経費

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.04	随意契約	
2	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.05	随意契約	
3	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.03	随意契約	
4	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.04	随意契約	
5					

I.

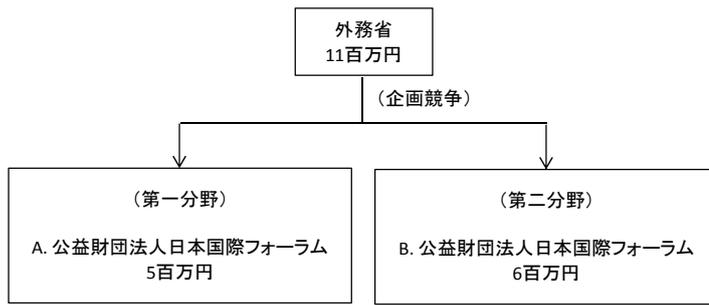
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(2名)	九州大学での通訳エスコート	0.04	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	日中研究交流関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	27	19	18	16	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	27	19	18	16	
		執行額	21	12	11		
	執行率(%)	77%	65%	63%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	s			
	雑役務費	6					
	旅費(職員)	0					
	旅費(文化人)	5					
	旅費(研究者・有識者招へい)	5					
	計	16					

個別事業名： 日中研究交流関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(※公募、審査の結果、第一分野第二分野とも同一業者が落札)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： 日中研究交流関係経費

A.公益財団法人日本国際フォーラム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	文化人等招へい	1			
旅費	文化人派遣外国旅費(のべ9名)	1			
謝金	シンポジウム関係謝金	3			
計		5	計		0
B.公益財団法人日本国際フォーラム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	文化人等招へい	3			
旅費	文化人派遣外国旅費(4名)	1			
謝金	シンポジウム関係謝金	3			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中研究交流関係経費

支出先上位10者リスト

A.

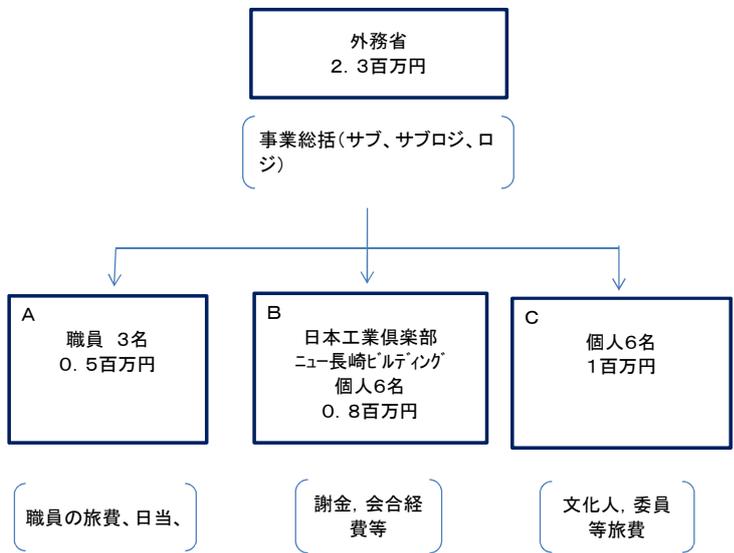
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本国際フォーラム	日中研究交流支援事業第一分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	5	3	67.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本国際フォーラム	日中研究交流支援事業第二分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	6	2	68.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	新日中友好21世紀委員会関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成26年度終了予定		担当課室	中国・モンゴル第一課		石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	16	17	12	
		補正予算	20	16	▲0.2		
		繰越し等	—	—	—		
		計	20	16	16	12	
		執行額	11	9	2		
	執行率(%)	55	56	12			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3		(平成24年度執行額について)			
	旅費	8		平成24年度においては、当初、11月に東京及び長崎において第4回会合が開催され			
	庁費	1		予定であったが、中国側から昨今の日中関係等を踏まえ、会合開催時期を再調整す			
				旨の提案があり、委員を含め調整を行った結果、平成25年の然るべき時期に			
				再調整されることとなった経緯あり。			
計	12						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 新日中友好21世紀委員会関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人出張(3名)	0.5			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	会場借料	0.5			
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	文化人等旅費(6名)	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 新日中友好21世紀委員会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	出張旅費	0.2		
2	個人(B)	出張旅費	0.2		
3	個人(C)	出張旅費	0.06		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュー長崎ビルディング	会場借料	0.5		
2	日本工業倶楽部	会議費	0.2		
3	東芝ビジネスアンドライフサービス株式	会議費	0.015		
5	個人(A)	出席謝金	0.01		
6	個人(B)	出席謝金	0.01		
4	テリオ	会議費	0.006		
7	個人(C)	出席謝金	0.005		
8	個人(D)	出席謝金	0.005		
9	個人(E)	出席謝金	0.005		
10	個人(F)	出席謝金	0.005		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	出張旅費	0.3		
2	個人(B)	出張旅費	0.1		
3	個人(C)	出張旅費	0.1		
4	個人(D)	出張旅費	0.1		
5	個人(E)	出張旅費	0.1		
6	個人(F)	出張旅費	0.1		
7					
8					
9					
10					

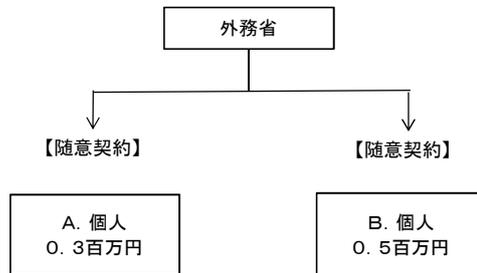
(別紙)

個別事業名	日中ハイレベル経済対話推進関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	4	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		7	4	3	3	
	執行額		8	1	0.8		
執行率(%)		140%	21%	28%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	対話出席	0.7					
	通訳、翻訳謝金	0.5					
	会場賃料、会議費	0.4					
	中国公館関係者出張	0.9					
	会議費、自動車借料	0.7					
	計	3.2					

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人(1名分)	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
在外旅費	個人(8名分)	0.5			
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

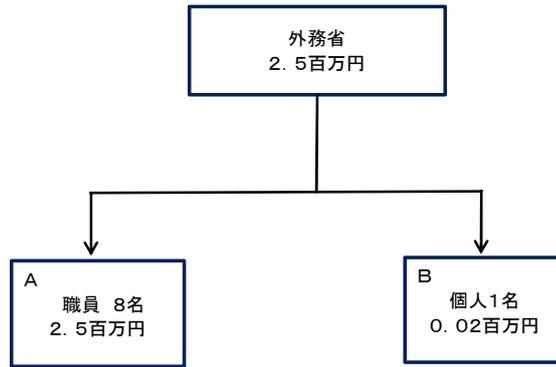
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.08	—	—
2	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.08	—	—
3	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.07	—	—
4	職員(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.07	—	—
5	職員(F)	日当・宿泊費・航空賃	0.06	—	—
6	職員(G)	日当・宿泊費・航空賃	0.06	—	—
7	職員(H)	日当・宿泊費・航空賃	0.05	—	—
8	職員(I)	日当・宿泊費・航空賃	0.04	—	—
9					
10					

(別紙)

個別事業名	東シナ海等に関する日中協議関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 終了時期未定		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4	3	2	2	
	執行額		1	3	2		
執行率(%)		28	100	100			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金	0.4					
	旅費	2.0					
計	2.4						

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人旅費(8名分)	2.5			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講義謝金	0.02			
計		0.02	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当/宿泊料/航空賃	0.4		
2	職員(B)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
3	職員(C)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
4	職員(D)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
5	職員(E)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
6	職員(F)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
7	職員(G)	日当/宿泊料/航空賃	0.3		
8	職員(H)	日当/宿泊料/航空賃	0.2		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	講義謝金	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	刑事司法分野に関する日中協議事業		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	2	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		4	3	3	2	
	執行額		1	1	0		
執行率(%)		32	42	0			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金	2					
	旅費	1					
	庁費	0					
計	2						

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※執行額が無かった理由

日中間での日程の調整がつかず、本件事業は実施しなかったため。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

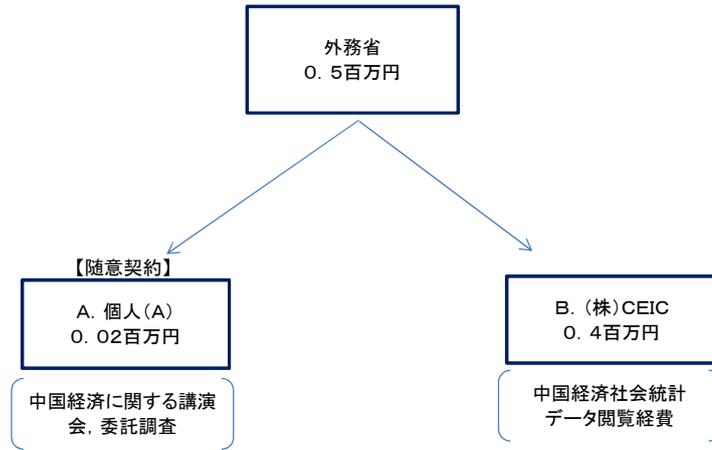
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	公開非公開情報の整理・蓄積関係経費		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般経費		政策・施策名	アジア大洋州地域別外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	0.6	0.6	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	2	0.6	0.6	
	執行額		2	0.5	0.5		
執行率(%)		80	24	80			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済分析コンサル委託	0.1					
	通信運搬費	0.4					
計	0.6						

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	中国経済に関する講演会	0.02			
計		0.02	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	中国経済に関する講演会	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

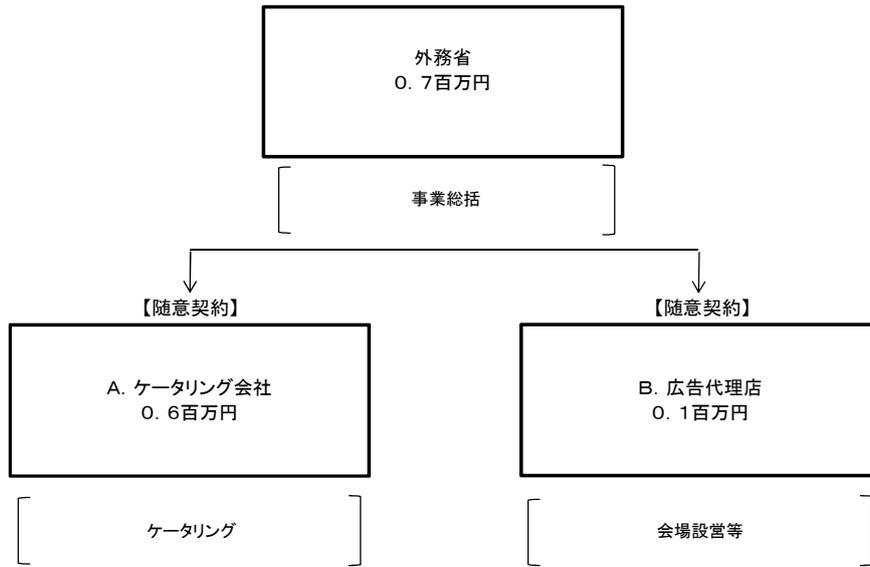
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CEIC	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中国民交流促進事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	0	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		3	2	2	0	
	執行額		3	0	1		
執行率(%)		100	0	44			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0		事業見直しの結果、平成25年度は要求していない。			
計	0						

個別事業名: 日中国民交流促進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

個別事業名:日中国民交流促進事業

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	ケータリング経費	0.6			
計		0.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	会場設営、招待状印刷代	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:日中国民交流促進事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京新尚餐飲有限公司(蕎麦)	ケータリング	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通太科(北京)広告有限公司	会場設営、招待状印刷	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	中国インターネット調査事業関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川浩司	
会計区分	一般経費		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		3	2	2	2	
	執行額		3	3	2		
執行率(%)		100	100	100			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	2		24年度までは、「中国経済データベースに係る経費」と一緒に予算要求。			
計	2						

個別事業名： 中国インターネット調査事業関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1.7百万円



【合見積もりによる調達】

環球四維市場
調査(北京)
有限公司
(1.7百万円)

ネットモニタリング等の委託業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中国インターネット調査事業関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	インターネット・モニタリング12か月分	1.7			
計		1.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 中国インターネット調査事業関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環球四維市場調査(北京)有限公司	ネットモニタリング等の委託業務	1.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	中国経済データベースに係る経費		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 石川浩司	
会計区分	一般経費		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	0.7	0.6	
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	0.7	0.6	
	執行額		-	-	0.6		
執行率(%)		-	-	96			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	通信運搬費(データベース)	0.6					
	計	0.6					

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
0.6百万円



【随意契約】

A. CEICデータベース
0.6百万円

〔中国データベース等の〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	中国経済データベース	0.6			
計		0.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CEIC	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	中国・モンゴル第2課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	1	1	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	22年度	1	1	2	
		執行額	4	1	0.9		
	執行率 (%)	160%	79%	59%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	翻訳・通訳謝金	0.2					
	職員旅費	1.6					
	会議費	0.4					
計	2.1						

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省



【随意契約】

A. 個人
0.9百万円

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人(4名分)	0.9			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3		
2	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.2		
3	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.2		
4	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

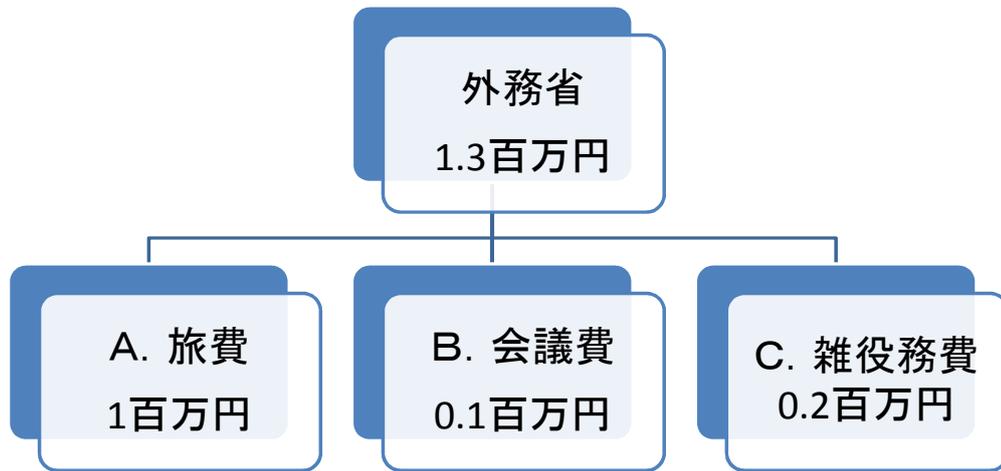
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中環境保護協力推進のための経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1.1	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1	1	1	1.1	
		執行額	0.9	0	1.3		
	執行率(%)	90	0	130			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	旅費	0.8					
	庁費	0.3					
	計	1.1					

個別事業名： 日中環境保護協力推進のための経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： 日中環境保護協力推進のための経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人(4名分)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	会議費	0.1			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	雑役務費	0.2			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中環境保護協力推進のための経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
2	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
3	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.2	-	-
4	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤沼 篤之	会議費	0.07	-	-
2	株式会社テリオ	会議費	0.02	-	-
3	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.03	-	-
4	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.005	-	-
5	株式会社い和多	会議費	0.002	-	-
6	株式会社い和多	会議費	0.001	-	-
7	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.001	-	-
8	株式会社ギンレイサービス	会議費	0.001	-	-
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	雑役務費	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中共通課題理解促進事業		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕	
会計区分	一般経費		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	75	65	
		補正予算	-	-	▲ 0.03	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		-	-	75	65	
	執行額		-	-	1		
執行率 (%)		-	-	2			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	渡航費	9					
	滞在費	18					
	バス借上費等	7					
	コーディネーター費	9					
	業務人件費	7					
	準備経費等	10					
	管理費	5					
計	65						

個別事業名： 日中共通課題理解促進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円



【企画競争】

A. (財)日本国際センター
1百万円

〔業務委嘱〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日中共通課題理解促進事業

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	翻訳費	0.05			
業務人件費	庶務・管理部門	1			
管理費	(直接経費+業務人件費)×10%	0.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中共通課題理解促進事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	業務委嘱	1	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	中国若手行政官等長期育成支援事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	57	220	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		-	-	57	220	
	執行額		-	-	33		
執行率(%)		-	-	58			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	業務実施経費(24年度開始分)		144				
	人件費(同上)		14				
	管理費(同上)		8				
	業務実施経費(25年度開始分)		31				
	人件費(同上)		21				
	管理費(同上)		2				
計		220					

個別事業名： 中国若手行政官等長期育成支援事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
33百万円

事業実施にかかる指導・監督。



【企画競争】

A. (財)日本国際協力センター
33百万円

留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中国若手行政官等長期育成支援事業

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施経費	留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等	17			
人件費	事業担当者	16			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 中国若手行政官等長期育成支援事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等。	33	1	91
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

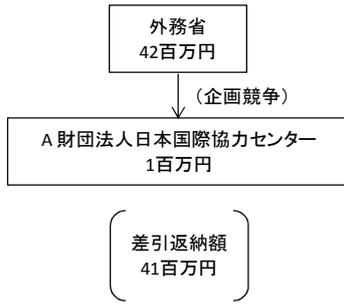
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	中央党校交流事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			42	40	
		補正予算			-	-	
		繰越し等			-	-	
	計				42	40	
	執行額				1		
執行率(%)				2%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	宿泊費	9					
	交通費	5					
	食費	5					
	研修費	7					
	業務人件費等	11					
	旅費	2					
	管理費等	1					
計	40						

個別事業名： 中央党校交流事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中央党校交流事業

A.財団法人日本国際協力センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務人件費	人件費	0.7			
管理費	上記×25%	0.2			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 中央党校交流事業

支出先上位10者リスト

A. 財団法人日本国際協力センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本国際協力センター	人件費	0.7	2	
2	財団法人日本国際協力センター	管理費	0.2	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

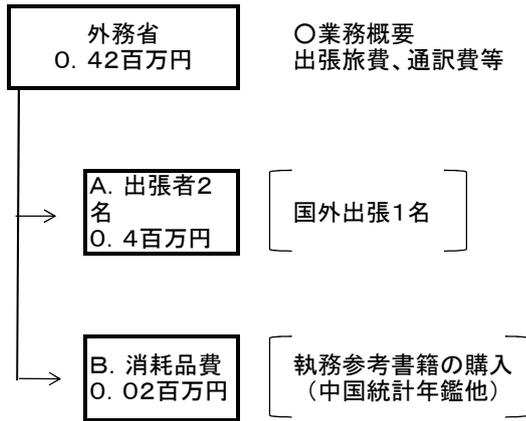
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中社会保障協定締結のための協議開催		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕	
会計区分	一般経費		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2	1	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		-	-	2	1	
	執行額		-	-	0.4		
執行率(%)		-	-	0.2			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	翻訳料	0.2					
	旅費	0.9					
	通訳料(在外)	0.3					
	計	1.4					

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人(2名分)	0.40			
計		0.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費	0.02			
計		0.02	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当、宿泊料、航空賃	0.2		
2	出張者B	日当、宿泊料、航空賃	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	消耗品費	執務参考資料	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

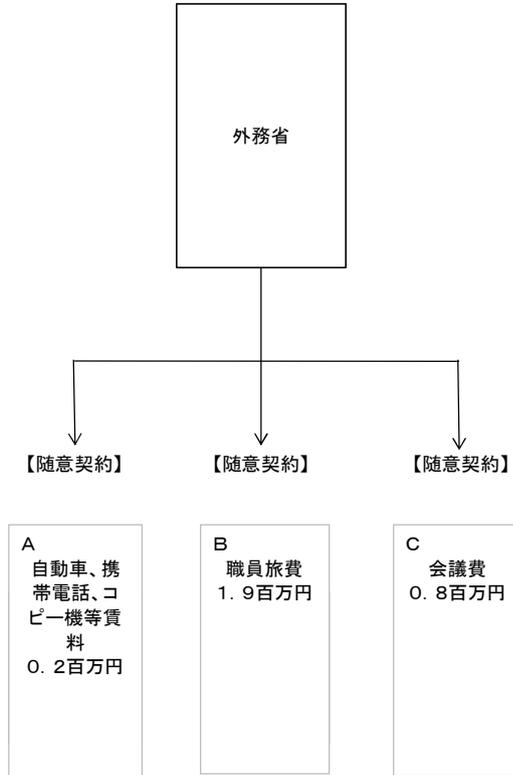
(別紙)

個別事業名	日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等	「日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月発表) 「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」 (平成24年3月発表)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	6	5	6	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	6	5	6	
	執行額			1	3		
執行率(%)			17	60			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員庁費	3.0					
	庁費	1.4					
	連絡庁費(在外)	0.2					
	庁費(在外)	1.0					
計	5.6						

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	個人(2名)	0.2			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	個人(6名)	1.9			
計		1.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	企業(4社)	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	業者(A)	借料	0.01	-	-
2	業者(B)	借料	0.003	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.5	-	-
2	個人(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.5	-	-
3	個人(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
4	個人(F)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
5	個人(G)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
6	個人(H)	日当・宿泊費・航空賃	0.04	-	-
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業(A)	会議費	0.6	-	-
2	企業(B)	会議費	0.2	-	-
3	企業(C)	会議費	0.05	-	-
4	企業(D)	会議費	0.03	-	-
5					
6					

(別紙)

個別事業名	日本・モンゴルパートナーシップ推進事業		担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		石川浩司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	1	1	0	
		補正予算					
		繰越し等					
	計		5	1	1		
	執行額		7	0.4	0.3		
執行率(%)		140	40	30			
平成 25・ 26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費	0.0					
	政府開発援助文化人等派遣旅費	0.0					
計							

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円
事業総括

外務省出張者A
0.3百万円

職員出張旅費
航空賃、諸雑費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者A	0.3			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当・航空賃等	0.3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

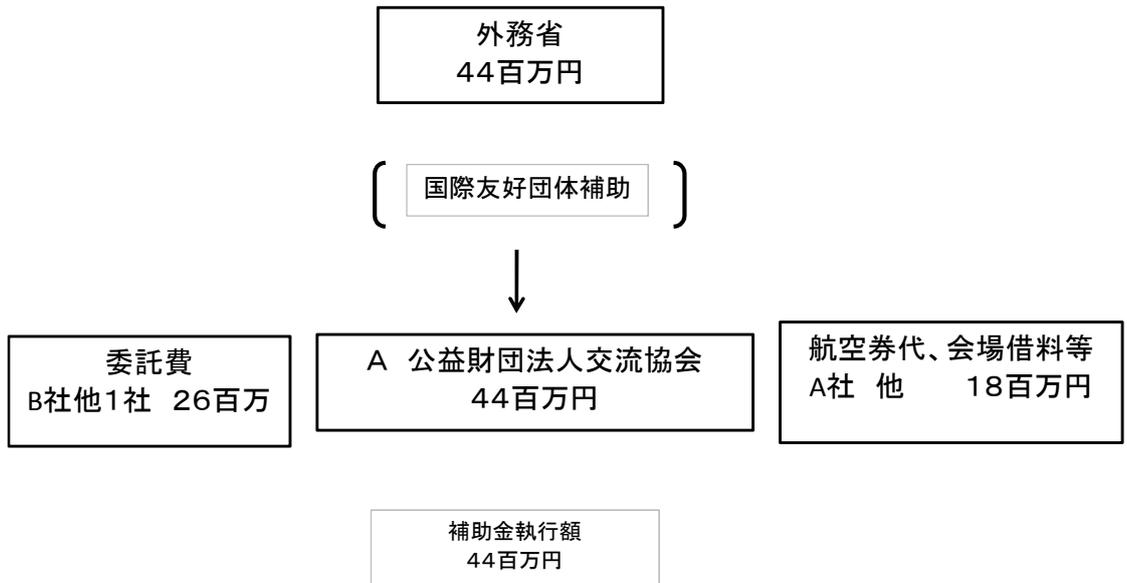
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア友好促進補助金 (日本の魅力発信)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年4月1日～平成25年3月31日		担当課室	中国・モンゴル第1課		課長 石川 浩司		
会計区分	特別会計		政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と東京電力福島第一原発事故を受け、風評被害で大きなダメージを受けている地方自治体レベルの台湾向け情報発信を強化し、風評被害の軽減、「日本ブランド」の復活、台湾からの日本観光旅行客の回復を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台湾は我が国にとって第5位の貿易パートナーであり、もともと緊密な人的往来と経済関係を有する地域であることにかんがみ、被災地の復興ぶりや日本の地方(被災地)の魅力伝えるテレビ番組を制作し、台湾主要テレビ局の人気番組で放送してもらうため、台湾の人気キャスター及び撮影スタッフを日本に招へいする。また、日本の地方の伝統文化紹介、食品輸出・観光PRのため、被災地関係者を台湾で開催される食品見本市、観光展に出展できるよう派遣し、出展を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		44				
		補正予算						
		繰越し等						
		計			44			
執行額			44					
執行率 (%)			100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災後に落ち込んだ台湾からの訪日観光客数の回復、台湾の対日輸入の早期回復。		成果実績	台湾人訪日観光客数	126.8万人	99.4万人	146.7万人	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	【特別番組制作】台湾人気番組枠を買取り、4週連続で被災地の復興ぶりや魅力を伝える番組を放映。 【地方文化紹介】東北7県関係者を台湾に派遣し、食品見本市等に出展させる。		活動実績 (当初見込み)				— () () ()	
単位当たりコスト	【特別番組制作】 35円 (19百万円/54万人) 【地方文化紹介】 1,583円(22百万円/1.4万人)		算出根拠	【特別番組制作】 本件支出額÷(本件予算を用いて制作・放映されたテレビ番組の視聴率×台湾総人口)により、当該テレビ番組を見た台湾住民1人あたりのコストを算出。 【地方文化紹介】 東北7県関係者が出展した見本市、観光展の来場者数で支出額を割り、来場者1人あたりのコストを算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災被災地の復興支援は我が国にとって最も優先度の高い政策課題であり、台湾から被災地への観光客誘致及び被災地産品の台湾向け輸出の促進は、国民のニーズに完全に合致するもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本件交流協会予算の執行状況、資金の流れ・用途については、同協会から然るべき説明を受けており、予算の効率的執行、事業執行率の向上等に努めるよう指導している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本件予算の目的に合致する事業が実施されており、所期の目的を十分に達成したものと評価できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
	本件交流協会補助金経理については、適正かつ効率的に運用・執行されるよう指導している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	24-19

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費交通費	派遣者の航空券代等	9			
賃借料	会場借料	3			
諸謝金	通訳料等	1			
その他	会議費、通信運搬費等	5			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	テレビ特別番組作成	26			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱	航空券代等	2		
2	対外貿易発展協会(TAITRA)	会場借料	2		
3	秋田県貿易促進協会	航空券代等	2		
4	ピコインターナショナル㈱	会場デザイン料等	2	1	
5	その他	輸送料、会議費等	10		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	台陽広告有限公司	テレビ特別番組作成費	19	2	
2	旅奇広告有限公司	イベント会場設営費等	6	3	
3	㈱近鉄エクスプレス	イベントコーディネート費	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					